

基議総第308号
平成26年11月5日

基 山 町 議 会
議 長 鳥 飼 勝 美 様

総務文教常任委員会
委員長 品 川 義 則

行 政 視 察 報 告

本委員会は行政視察を下記のとおり報告します。

記

1 視察日程

平成26年10月15日（水）～10月17日（金）

2 視察先・目的

（1）岡山県和気町

- ・消防行政の組織運営、自治体の関わりに関する調査・研究
- ・助け合いのまちづくりに関する調査・研究
- ・学校教育の充実に関する調査・研究

（2）香川県高松市

- ・古代山城サミット開催に関する調査・研究
- ・都市計画線引き廃止に関する調査・研究
- ・広域定住自立圏政策に関する調査・研究

(3) 愛媛県砥部町

- ・ 自主防災組織に関する調査・研究
- ・ 町政への提案制度「とべの宝箱」に関する調査・研究
- ・ 入札制度「オープンカウンター」方式に関する調査・研究

3 視察参加者

委員長	品川	義則
副委員長	木村	照夫
委員	大山	勝代
委員	河野	保久
委員	牧菌	綾子
委員	鳥飼	勝美

平成26年度

総務文教常任委員会視察報告書

報告者 総務文教委員長 品川義則

1. 視察日程

平成26年10月15日（水）～10月17日（金）

2. 視察先・目的

（1）岡山県和気町

- ・消防行政の組織運営、自治体の関わりに関する調査・研究
- ・助け合いのまちづくりに関する調査・研究
- ・学校教育の充実に関する調査・研究

（2）香川県高松市

- ・古代山城サミット開催に関する調査・研究
- ・都市計画線引き廃止に関する調査・研究
- ・広域定住自立圏政策に関する調査・研究

（3）愛媛県砥部町

- ・自主防災組織に関する調査・研究
- ・町政への提案制度「とべの宝箱」に関する調査・研究
- ・入札制度「オープンカウンター」方式に関する調査・研究

3. 視察参加者

委員長	品川 義則
副委員長	木村 照夫
委員	大山 勝代
委員	河野 保久
委員	牧菌 綾子
議長	鳥飼 勝美

【1日目】10月15日 13:30～16:00

岡山県和気郡和気町

□和気町の概要

人口 15,130人 (平成26年7月末現在)

世帯数 6,242世帯 (平成26年7月末現在)

面積 144,23km²

概要 和気町は平成18年3月1日に和気町と佐伯町2町が合併。岡山市から北東に32km 岡山県の東部に位置する。面積144,23km²で山林・原野が85%占めており、吉井川が南北に流れ清流と緑に彩とられている中山間の町である。

和気町は高齢化率が30%を超え今までのように行政区(町内会・自治会)だけでは取り組みなくなったことを、範囲を広げて小学校区等の地区(町内9地区)で住民の助け合いによる協働のまちづくりで行っている。



(2)

消防団組織運営、団員勧誘、小型動力ポンプ積載車の導入

(和気町庁舎 3階第1会議室)

●視察目的

和気町消防団は年齢の幅はあるが、団員数約700名、消防車両がポンプ車から軽四車両まで56台を配備、全国消防操作大会へ4回出場（優勝2回、準優勝2回）の成績を上げている。基山町は団員確保が年々困難になり防災力の低下の課題に取り組むための調査・研究を行う。

●視察対応者

和気町議会	議長	安藤 勝介氏
総務部兼危機管理室		
	部長	延藤 隆三氏
総務課	係長	能勢 新太郎氏
	主任	国近 秀典氏
町経営課	企画財政課長	岡本 裕之氏
		梅野 均氏
教育委員会	教育次長	小金谷 敦氏
	学校教育課長	藤原氏

●視察訪問先

和気町庁舎

●事業概要

和気町消防団は町の人口15、130人で消防団員数694人、1本部・8分団・5機動部・49部を組織、消防車両は自動車ポンプ車6台、可搬ポンプ積載車50台（普通17台、軽四33台）を配備。平成16、20、22、24年度には全国消防操法大会に出場優勝2回準優勝2回の成績を上げ現在、岡山県大会10連覇中。



組織は、本部、8分団、(旧和気町5分団、旧佐伯町3分団)49部(旧和気町22部、旧佐伯町17部)で編成されている。

機動部は、全団員を対象に選りすぐった日中出動可能な団員10人で部隊を編成、5部隊を旧和気地区、1部隊を旧佐伯地区に配備している。

分団等の運営費用は、団員報酬(主な報酬 団員15,000円、部長22,000円、機動部長29,000円、分団長42,000円/年)、分団運営(夜警)費と訓練手当を分団等の運営費用としている。

団員数については毎年退団、入団者は30人程度で、近年大幅な増減はない。団員勧誘は年末夜警時を中心に該当者を訪問、または、地域行事(運動会、祭り等)に消防団員が参加することが多く、その場での団員の活躍が入団につながっている。

また、数年先を見据えて、小学生の授業(講義、放水体験等)を消防団員がおこなうなど、各分団で取り組みを工夫をしている。

団員の入団資格は18才以上で、町内に居住か、勤務する者。ただし、現役団員が町外転出の場合は団長の特例措置がある。

退職年齢について定年年齢はなく退職される年齢もバラバラ、平均年齢は約38才で18歳から65歳まで親子、兄弟で消防団員という地区もある。

地域防災に関する住民意識の醸成に関する取り組みについては、毎年、9月第1週の日曜日に防災訓練を行う。内容は、全戸に設置している告知端末機から避難勧告を発令し、各地区避難所に実際避難する情報伝達訓練及び避難訓練を実施。その後、各地区自主防災組織と消防団の連携で様々な訓練(土嚢積み、放水訓練、救命教習等)を行っている。



全世帯に設置されている告知端末機

●主な質疑応答

Q：団員の勧誘はどうしているのか。

A：地区によって状況が違うが、全体的には消防に対して理解がある。普段から地域内でのコミュニケーションとれていて関わりがまだ深いと感じる。まずは団員が会って最後に区長が親と話して勧誘することもある

Q：分団ごとの世帯数はどうなっているのか。世帯数と団員数の基準はあるのか。

A：各分団バラバラで、団員数も世帯数が少ないところは少人数だ。一番多いところは本荘地区2,044戸、少ない所は塩田地区205戸となっている。町内8地区を8分団、町内会を49の部としている。



Q：平日日中の火災の出動はどうしているのか。

A：日中町内にいる者を全団員から選考して、機動部を編成し町内全域をカバーする。

Q：災害発生時の対応について訓練等は実施しているのか。

A：小規模の崖崩れ、床下浸水は発生しているが元々大きな災害は発生していない。

しかし、近年の気象状況を考慮して、各地区で町の防災訓練時に地区内の要援護者避難誘導體制や計画を消防団員も加わって行う訓練を実施している。

Q：町から消防団への運営費用はどうなっているのか。

A：団員報酬、分団運営補助金で190万円程度、教養訓練手当156万円を8つの分団に配分している。

Q：地区からの運営補助はしているのか。

A：運営資金を出している地区もある。消防団が盆踊りなどを実施して運営費を捻出している地区もある。

Q：告知端末機での情報提供とはどんな内容か。

A：光ファイバー、無線LANを使って、情報を提供する。端末機は3万円から5万円で町が全額負担して全戸に設置。双方向型で朝から町や学校のお知らせなどを配信、各家庭からの緊急要請も出来る。整備総額は14億円、国庫補助金等で整備した。

「まちづくりスローガン」「町民憲章」「助け合いのまちづくり条例」

●事業概要

◎まちづくりについて

○ 町民憲章・スローガン

和気町は平成18年3月1日に佐伯町と合併をした。法定協議会の中で地域が過疎化にならないようにまちづくり事業の推進、情報通信の光ファイバーの整備、デマンドタクシーの導入、防災関係等の項目を1年間かけて協議した。

町のスローガン「元気・やる気・日本一」は委員会の中から意見として出てきた。町民憲章は合併後に制定することになり、平成23年3月に策定した「第1次和気町総合振興計画」と並行しながら策定し決定した。

まちづくりの留意点として、合併協議会の中で中心部だけ栄えて、周辺部が錆びれるといった意見があり、新町建設計画に策定の過程で存続できない集落を周辺の集落がカバーして存続できる組織づくりを提案した。今後は、自主財源の確保も難しいため、NPO 法人化の動きもなく、将来的な姿を住民に示し、住民主体の活動に移行していく必要がある。

○ 助け合いのまちづくり条例制定

平成18年8月に「私達の町の豊かな自然や歴史を伝えていきたい」「安全で住みやすい地域にしたい」「町民が主体となって助けあいまちづくりの仕組みをつくりたい」との願いから、全22項目を明記した条例を定めた。



○ 「助け合いのまちづくり協議会」

設立の経緯は「みんなで創ろう協働社会の構築」をテーマに目的をもって地区住民の意識調査の実施並びに調査内容に基づく地区の課題を洗い出し、課題解決のための地区共同事業の計画書づくりと共同事業の推進を担うこととしている。計画年度は5カ年で、各地区の協議会は人口世帯規模最小31人・19戸から最大857人・336戸による行政区を、3つから13の集合体による小学校区等を単位とする9地区の協議会を組織。協議会委員は、行政区長や各区から推薦された青壮年層、女性層を含め各地区15人から30人の委員に構成された総勢165人。協議会には、産業建設推進班、福祉推進班、教育文化推進班の3つの班を設けて課題の整理や課題解決の活動推進を担う。

○ 助け合いまちづくりの仕掛けづくり

旧和気町校区5地区、旧佐伯町校区4地区の計9地区に平成20年～24年までの5カ年に年間150万円を各地区の課題解決のために活動費として出した。町から制約、指示、条件などは出していない。結果的に内容はイベント、祭りなど一過性のものが多かった。5年間の自己評価を経て見直し、今後につなげる施策課題に取り組み、平成25、26、27年度の3か年間年50万円の補助金を継続している。

これまでの取り組みでまちづくりができたのか、これから出来るのかを住民が自主的に考えてほしいと町は思っている。平成27年以降もこの事業を続けていくが、和気町も高齢化率が34.4%となっており高齢者が生きがいのあるまちづくりにつなげるように、地域に本当に必要なものは何かを求めて進行中である。

○ 地域おこし協力隊・・・総務省支援事業。地方自治体が地域おこしや農林水産業の支援を目的に、都市部住民に期限付きで業務を委託し、隊員は地域に住み込んで活動する。財政支援は隊員一人につき上限400万円。



総務省支援事業で町内に5名いる。

その内3名が県立和気閑谷高校の生徒と一緒に町の活性化、地域おこしを授業の一環として活動中。2011年2月に移転した銀行支店跡を商工会が取得したが効果的な活用が見いだせない中、協力隊の仲介で生徒、住民が検討し多目的に対応できるよう改修することになり、県補助金を活用し1階ホール128㎡の板貼りを生徒、商工会、観光協会等のボランティアで行った。

和気閑谷高校で総合的な学習の中で『閑谷学』をスタートさせ、1、2年生303人が住民と関わることでコミュニケーション力や郷土愛を養う。協力隊員2名が常駐し地域との橋渡し役となり「自然調査研究」「閑谷学校研究」「和気の災害史」「介護から学ぶ」など町民を講師に迎えた23講座から生徒が選択する。2015年2月まで2週に1回のペースで軽10回行い同3月に成果を発表する予定である。



○ 今後の課題

助け合いのまちづくりを進めるにあたり、行政や他人から指示されて重い荷物を運ぶより、自ら必要を感じて進んで運ぶ荷物は、たとえ重くても軽く感じる。また、特定の人に重荷を掛けることなく、より多くの人々に役割を分担し、負担軽減を図ることは、ひいては活動を持続させさらに次世代を担うリーダーを養成するのにつながる。

まちづくりは人づくり。まちづくりを進めるための課題は、あらゆる仕掛けづくりが必要不可欠。

●主な質疑応答

Q：高校卒業後の進路はどうなっているのか、Uターンしてくる人はいるのか。

A：現状では30分で岡山市内、大阪にも比較的出やすい、大学進学、就職等で東京・京阪神へ出ていってしまう。この取組で街の魅力を知ってもらって一旦は出たけど帰ってくるような高校生を育てていこうというのが当町の考えなので、協力隊と一緒に取り組んでいけないかなとまだ模索の段階である。



Q：まちづくり条例を助け合いとしたのはなぜか。

A：合併スタート時に町に過疎地区ができないよう町に勢いをつけようと、集落で出来なくなったことを小学校区単位になるとき、地域の課題を洗い出し解決するために支え合うような「一人一役」の地域づくりをつくった。役場職員を各地域に3名事務局+職員141名を世帯数に合わせて（8名～39名）配置し住民にも「福祉」「教育」「産業」等9つの協議会のどれか得意な分野に入ることにした。



また、条例をPRするために【和気・清麻呂座】を7才～80才まで33人の町民で5月に旗揚げした。劇を通して助けあいまちづくりを表現するもので、台本、裏方など全て町民が創り、8月のシンポジウムで【忠怒のころも】を上演し会場満席800人に感動を与えた。この劇団は、助け合いのネットワークで形成されている。

Q：助け合いのまちづくり事業の事例は。

A：名所・旧跡地整備として、地区のランドマークを整備、伝統と文化の継承、地域との触れ合いの場を設ける。地元でとれたもち米を使い集会所で餅つきを行い、独居老人宅へ無償で配り残りは有償で販売して自己資金をつくる。地域サロンで高齢者が気軽に行ける居場所づくり、いろいろな講座を設けて生きがいの場とする。青空市を開催し地域の特産品を知る住民同士がふれあえる場をつくっている。

放課後学習サポート事業・つまづき解消サポート事業

●放課後学習サポート事業

地域の課題

全国学習調査に結果から算数・数学では上位と下位の二極化や分野によっては偏りがみられる。授業の予習・復習など、家庭での学習時間が県平均より下回っている。

趣旨

小・中学校に支援を配置し放課後に補足的な学習等を実施し、学習習慣の定着を図る。

事業内容

・配置基準

小学校は放課後を中心に（概ね週1回以上）補足的な学習指導する支援員を配置。

中学校は放課後（概ね週1回以上）、土曜日、長期休業中など年間を通じて補足的な学習指導をする支援員を配置。

・支援員

支援員の役割は、学級担任等の指示の下、児童生徒の学習内容や学習習慣の定着が図られるよう指導を行う。支援員の資格は教員免許の有無を問わない。



●つまづき解消サポート事業

趣旨

小学校4・5年生及び中学校2年生で実施する「学力定着状況たしかめテスト（昨年度全国学力テストの再試験）」の結果から、基礎学力の定着等に課題が見られた学校を対象に授業の補助を行う教育支援員を配置し、学習内容の定着と学力向上に資する。

教育支援員

支援員は校長の指導・監督のもと担任の指示に基づいて学習指導の補助を行い、児童生徒からの簡単な質問への対応を行う。

支援員の資格は教員免許の有無を問わない。

●主な質疑応答

Q：学校教諭の関わりは。

A：気になる児童生徒の連携は取るが、お任せするという立場。塾という形式にはなっていないが、授業に付いて行けていない子のサポートで、県がつくっているプリントを使っているので特に教材を使ってはやっていない。県は宿題よりも1段階上を望んでいるが、自分一人ではできない宿題を手伝っているという状況だ。

Q：小・中学校に司書を配置しているが県の補助なのか。

A：小学校7校、中学校2校の司書は町費で配置している。スクールサポータ21名も町費で配置している。

Q：小学生が町全体で約750人、中学生が400人不足ですが学校運営はどうなっているのか。

A：小学校は複式学級が発生しているのが3校ある。県が解消してくれているのが1校。2校は複式を解消するために町費で県と同じ処遇で加配している。岡山県は1, 2, 3年までは35人学級、町内のクラスは全て35人以下のクラスだ。

Q：学校の環境整備はどうなっているのか。

A：耐震改修工事、電子黒板、ICT化導入、エアコン設置、加湿器設置はすべて終わった。



2日目09:50～12:30

香川県高松市

□高松市の概要

人口 419,011人 (平成26年4月1日現在)

世帯数 179,881世帯 (平成26年4月1日現在)

面積 375.20km²

概要

高松市は、多島美を誇る波静かな瀬戸内海に面し、経済・文化などの面において県都として、また、四国の中核管理都市として発展を続けてきた。8回にわたる合併で、北は瀬戸内海から南は徳島県境に至る、自然を有する広範な市域の中に、都心や田園など、都市機能・水・緑が程よく調和し、豊かな生活空間を有する都市となっている。

昭和63年の瀬戸大橋開通や平成元年の新高松空港開港、平成4年の四国横断自動車道の延伸などにより、平成11年4月、中核市に移行した。地域の特徴をいかした、都市的利便性と自然的環境が享受できる都市の実現に向け、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めている。



屋島城 復元された城壁

古代山城サミット開催で地域おこし

●視察目的

古代山城サミットを平成27年度の開催する基山町に置いて、昨年の開催地である高松市にサミット開催時における留意点等の調査・研究を行う。

●視察対応者

文化財課 課長 石原 徳二氏

課長補佐 川畑 聡氏

埋蔵文化財センター

館長補佐 山本 英之氏

主査 渡邊 誠氏

議会事務局 渡辺 智子氏

●視察訪問先

高松市役所議会棟

屋島城城門復元整備工事現場

●古代山城サミット事業概要

○屋島城のあらまし

日本書紀の天智天皇6（667）年11月に条に「倭國高安城、讃吉國山田郡屋島城、對馬國金田城」と記載があったが実態は不明だったが、平成10年2月郷土の歴史家が南嶺山上部西南斜面で石積みの一部を発見したことを契機に、南嶺南北斜面土塁と関連し断続的ながら古代山城屋島城の外郭線が巡っていることが判明。

屋島は畿内に抜ける海上ルートにおける要所で、唐・新羅の船団を迎え撃つ重要な場所である。屋島城の城壁は山上を全長7kmに渡って巡らしていたが、ほとんどは断崖絶壁で城壁が築かれたのは全体の約1割である。



○古代山城サミット高松大会に向けて

第4回古代山城サミット高松大会について

第1回実行委員会を平成25年5月16日開催、事業計画(案)を協議

協議事項

趣旨・目的

- ・「朝鮮式山城」「神籠石系山城」をテーマに文化財保護意識の高揚、普及、景初の推進。
- ・「古代山城」を地域の再生・活性化や地域おこし・まちづくりへの活用。
- ・子どもを含めた市民の学習につながる「古代山城」の活用。

開催日

平成25年10月4日(金)～5日(土)

参加招聘自治体

朝鮮式山城が所在する自治体(11自治体)

神籠石系山城が所在する自治体(20自治体)

平成25年10月4日(金)

1日目

- ・屋島城跡見学会 [屋島寺→屋島城跡城門→瀬戸内国際芸術作品鑑賞→玉藻公園]
- ・自治体首長会議[屋島紹介映像、意見交換、サミット宣言、次期開催地]
- ・レセプション[地元芸能 庵治才田岩陰獅子舞]

2日目 シンポジウム

- ・受付時に天平衣装でお迎え
- ・オープニング[国分寺太鼓&サヌカイト、烽火リレーをユーストリームで中継]
- ・地元伝統芸能披露[香川町農村歌舞伎：白浪五人男]
- ・パネルディスカッション、記念講演、 学習発表会
- ・次期開催地挨拶、伝統文化等発表

開催関連事業

- ・サミット参加自治体物産展
- ・屋島紹介映像作成
- ・企画展「屋島城が築かれた時代」
平成25年9月14日～10月27日(44日間)
- ・屋島城跡 城門見学会および瀬戸国際芸術屋島会場作品見学会
- ・連載講座「古代山城屋島城跡から歴史と地域を考える」平成25年6月～9月 4回



内

●主な質疑応答

Q：首長会議会場に重要文化財「披雲閣」の蘇鉄の間、シンポジウム、烽火リレー等を行われていますが国、県などの補助はあったのか。

A：シンポジウム、企画展などに補助率50%の補助はあった。経費総額は1,574万円で首長会議140万円、シンポジウム522万円、烽火リレー（インターネット中継を含む）244万円、映像制作180万円、物産展148万円、企画展298万円、その他42万円となっている。

Q：市民がボランティアなどの協力はあったのか。

A：文化祭保護協会に皆さん、天平衣装クラブ等の協力をしてもらった。

Q：イベントのスケジュール構成での注意点などがあれば。

A：日程は半日ぐらいが好ましい。詰め込み過ぎたり、盛り沢山だと時間不足したり、企画が散漫になることがある。対象者を詰める必要がある。



※尚、視察項目の都市計画線引き廃止に関する調査・研究・広域定住自立圏政策に関する調査・研究については担当者の日程が合わず「瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン平成26年度変更版」等の資料配布のみとなった。

3日目 10:00～12:00

愛媛県砥部町

□砥部町の概要

人口 21,917人 (平成26年10月1日)

世帯数 9,183世帯 (平成26年10月1日)

面積 101.57km²

概要

愛媛県の中央に位置し、北部は県都松山市に重信川を隔てて接している。平成17年1月1日、砥部町と広田村が合併した。両町村は、住民の生活圏や文化圏などにおいても一体性の強い地域で、農林業などの産業面も共通し、教育文化・スポーツなどの地域間交流も盛んに行われていた。砥部焼の原料となる陶石は広田村で採取されたもので、江戸時代以降、焼き物の町として名をなした。230余年の歴史を持つ国の伝統的工芸品「砥部焼」(県の無形文化財)の産地で、100余りの窯元が焼き物の里の風情を出している。県都松山市のベッドタウンとして発展し、西日本屈指の規模を誇る県立「とべ動物園」や遊びと創造のシンボル「えひめこどもの城」、県の総合運動公園、「念ずれば花開く」の坂村真民記念館などがある。「砥部焼と豊かな自然、みんなで創る陶街道」を将来像とし、「安心・安全を実感できるまちづくり」、「自立と協働によるまちづくり」、「豊かな自然を守り伝えるまちづくり」、「地域資源を生かしたまちづくり」を基本理念に、住民と行政それぞれの役割分担のもと、まちづくりに取り組む「協働社会」を目指している。



自主防災組織立ち上げ支援制度

●視察目的

地域防災力の低下を防ぐ組織構成、組織運営、行政の支援策等に平成16年から取り組み、国、県補助金等を活用しいち早く取り組んでいる戸部町を調査・研修する。

●視察対応者

戸部町 町長	佐川 秀紀氏	砥部町 議会議長	西岡 利昌氏
町議会副議長	西村 良彰氏	町議会 総務委員長	大平 弘子氏
町議会総務副委員長	菊池 伸二氏	砥部町 総務課長	松下 行吉氏
総務課危機管理係長	藤田 泰宏氏	企画財政課 課長	大江 章吾氏
企画財政課課長補佐	矢野 透氏	議会事務局長	丸本 正和氏

●事業概要

合併当初から小学校区毎に組織を作り59行政区を54自主組織（5地区は小集落のため連合体制）に編成、麻生ブロック（3, 537世帯・8, 790人）、宮内ブロック（2, 122世帯・6, 036人）砥部ブロック（2, 218世帯・6, 561人）広田ブロック（395世帯・862人）の4ブロックに分けている。

平成16年は県補助金、平成19年からは自治総合センター交付金、平成21, 22年は国の臨時交付金活用し、平成23年からは町単独で資機材を貸与の形式で育成交付金を自主組織に交付している。交付金額は100世帯以下20万円、100世帯以上30万円。

自主組織立ち上げ時の支援は規約案や、組織役割運営等の指導などを行っている。愛媛県下では組織率100%の自治体があるが砥部町は平成26年4月にほぼ100%を達成している。消防団（14分団定数305人実員数299人）との連携は2ヶ月に一回、団の器具、資材等点検や放水訓練等にも区長等が立ち会う。毎年5月に水防訓練は重信川河川敷を使い堤防の決壊等を想定して行っている。

●主な質疑応答

Q：資機材の補助対象は何か。

A：ヘルメット、スコップ、消耗品以外の水防機材、プレハブ倉庫等である。

Q：自治体組織運営の主体は誰か。

A：行政区の区長を中心に各区の運営委員が協力し、役員交代については各行政区のルールで行う。

Q：新興団地等新しい地区の取組状況はどうか。

A：新興団地は道路、下水道等の生活環境が十分に整備されているので、町での生活に不満があまりなく、逆に従前の地区よりも積極的に取り組んでいる地区もある。

Q：消防団員の年齢制限は設けているのか。

A：18才以上で上限はない。親子で一緒の団員がいる。

町民提案制度「とべの宝箱」

●事業内容

平成15年2月より「とべの宝箱」を開始、提案方法は「広報とべ」にB5版用紙を折込み役場1階で[ほていさんの陶器を置き]受付けている。その他郵送、FAX、ホームページのメールでも受けつける。

平成24年32件、平成25年24件の提案があった。提案者判れば提案について回答している。ホームページにも掲載している。

今までの提案事項

- ・子どもの医療費助成を拡大して欲しい
- ・一時保育の利用方法について申請順で決めないで、利用者の申請内容で決めてほしい。
- ・名前をつけた体操服での登下校は危険ではないでしょうか
- ・広田地区の小学校3校(広田、玉谷、高市)を統合して欲しい。
- ・盆休みの間も通常通り、ごみ収集して欲しい。
- ・砥部町内で病児保育を実施してください。など

平成26年からは、町民に希望を募って役場から行政区へ出向き懇談会を実施している。

今年度は申し込みを含め5件対応している。持ち帰って対応を協議する事項については後日HP上で回答している。記載内容は対応できる事項を対応済・年度内・次年度以降・時期未定にと対応不可能・その他に区分けしている。回答内容、回答担当課も記載している。

●主な質疑応答

Q：提案に対し回答は何時までに出すのか。

A：一週間以内には出すようにしている。

Q：道路などの生活環境のことも提案で上がるのか。

A：地域の生活環境に関すること、道路・水路等については年に1回地区の中でまとめてもらうようにしているのですが、地域の中で十分に検討して調整をした上で区長が地区の要望として上げるので、提案制度を使って上がってくることは殆ど無い。

Q：提案内容に制限は設けていないのか。

A：制限は設けていない、町政から生活の小さなこと例えばご近所の困り事も出てくる。

入札制度〔オープンカウンター制度〕

●事業内容

平成25年から試行的に導入した。実施理由は指名業者の固定化による業者と癒着の懸念が生まれることを未然に防ぐ。また、随意契約の公平、公正、透明性の向上も図る。

参加資格は入札参加資格名簿への登録等が前提となる。対象契約項目としては物品の予定価格（単価の予定価格の場合は総価）が30万円以上80万円以下のもの、印刷物の内製造の請負にあたるもので、予定価格が30万円以上130万円以下のものなど、その他この制度で有利なものを行っている。

ホームページにはオープンカウンターの案件を公開日、調達件名、見積提出期限、仕様書、発注担当課、入札結果までを一覧表で掲載している。

オープンカウンター制度のメリットとして業務に意欲のある業者による入札となるので、より競争性が高まり、契約が適正に履行される。また、職員の恣意的な判断が排除され、より公平公正、透明性が高まるとされている。本町での実績は、平成25年9件平成26年現在9件である。

今後の課題としては、新しい入札制度に取り組んでいることを多くの事業者にも認知してもらい適正な入札を行っていくために認知度を上げる事が必要だ。現在町のホームページにて公募を行っているが今後は、何らかの違った方法で認知度を上げていきたい。

また、実務を行う担当課としては、物品購入契約以外の契約拡大を目指すのが、事務量が増大にいかに対応するかが課題である。

●主な質疑応答

Q：松山市の大手が参入すると価格競争が激化して町内業者の参加が難しくならないか。

A：愛媛県は東予、中予、南予と3地区に分けられるので、まずは町内に本店がある業者から、なければ中予に本店がある業者、最後に県下本店がある業者という事になる。

基本的には町内に業者があれば町内にという考えである。地元に取りやすいというところまではできないので後は地元業者に頑張ってもらわなければならないということである。

Q：30万円以下の調達はどのようにしているのか。

A：30万円以下については各課で調達している、企画財政課では取りまとめられる部分について行っている。

Q：オープンカウンター制度を取り入れた一番の理由は何か。

A：見積もりを取りやすい、いろいろなことを言いやすいというところがあったので、指名業者の固定化を解消することが目的。

※最後に今回の視察を快く受け入れていただいた各市町
関係書の皆様に熱く御礼申し上げます。

視察を終えて

総務文教委員会 品川義則

和気町人口15,419人で消防団員700人弱を要している。団員の上限年齢の違いはあるが、町民の消防団に対する思いが、今の基山町にあるだろうかと考えさせられた。以前のように生活の中に消防団、婦人会、青年団のような触れ合いながら、助け合い活動していた、そんな懐かしい話が和気町で聞く事ができた。特に消防操法を競い合いながら消防団を支えていくその姿に基山町消防団も立ち返ることが今後の消防力の低下等の課題を防ぐ術ではなかろうかと考える。

まちづくりの進めるための起点は平成18年の合併に始まっている。合併時にしっかりと課題と展望について協議し、首長のリーダーシップで仕掛けづくりに8年間で7,000万の予算付けし、町民には思いどおりに活動してもらい、途中経過や結果には口を出さない。自己評価を糧にさらに進む。基本にまちづくりは行政の仕事ではなく町民の役割と考えていることの重要性を再確認した。

基山町が即時に取り組む案件、危機管理の告知端末機の全家庭配布である。玄海原発を県内に抱える基山町は町民の生命を守るという基本に立ち返り確実の危機情報を伝達する手段として取り組むべきだ。

高松市が開催した古代山城サミットのイベントは人口42万人県都と基山町では規模が違うのは当たり前、それを望んではいないが創意工夫は出来るはずである。おもてなしの気持ちを込め精一杯のことやるだけだ。しかし、古代山城跡の整備について規模は関係ない、先人が残した大事な遺産しっかりと国、県に働きかけ復元整備することは今の基山町の責務である、築造1350年を契機に意を強くもって取り組むべきだ。また、サミットの目的には地域おこしもある、この機を逃すことなく最大限活用していくことも必要だ。

砥部町の自主防災組織はこれからの基山町に不可欠な組織である。消防力の低下は現状のままであれば必然だろう。かと言って団員の年齢を伸ばせば済む問題ではない。幸いにも消防団OB会があるので、火災、水害など災害の予防や実際の災害活動にもっと働いていただけるような組織に確立して活用できるように協議するべきだ。

入札のオープンカウター方式導入を検討すべきである。入札の公平性、公正性、透明性は多くの町民が求めていることだ。

町は、町民が求めるものに対し信頼性の確保、責任を積極的に開示し果たすことが責務だと認識すべきである。そのためにはいろいろなことを試行的に取り組むことが必要である。

基山町議会

総務文教常任委員会

委員長 品川義則 殿

平成 26 年 11 月 4 日

副委員長

木村照夫

総務文教常任委員会視察報告書

1. 視察目的

総務文教常任委員会は、基山町より先に取り組んでいる行政内容をテーマに選定し先進地視察を行った。今後のまちづくりに活かしたいと思います。その内容を報告致します。

2. 視察日 平成 25 年 10 月 15 日～10 月 17 日

3. 視察場所

- (1) 岡山県和気町
- (2) 香川県高松市
- (3) 愛媛県砥部町

4. 視察内容

(1) 岡山県和気町の行政視察について

① 消防行政について

- ア 和気町消防団は平成 18 年 3 月 1 日に和気町と佐伯町の 2 町合併により、新たな和気町消防団として発足した。
- イ 消防団員の確保については、毎年、年末警戒時を中心に各部で該当者のお宅を訪問し勧誘している。地域行事にも積極的に参加しており、その場での活動が入団につながっている。
- ウ 数年先を見据えて、小学生の授業で消防団の授業を消防団員が行うなど各分団で取り組みを工夫し団員確保を目指している。
- エ 地域防災に関する住民意識の熟成に対しての取り組みは、毎年 9 月第 1 週の日曜日に防災訓練を実施している。全戸に設置している告知端末器から避難勧告を発令し、各地区避難所へ実際に避難する情報伝達訓練及び避難の実施。各地区防災組織と消防団の連携で、様々な訓練（土嚢積み、放水訓練、救命講習等）を実施している。

オ 岡山県消防操法訓練大会は、全国的に珍しい放水操法では無い空操法を実施している。

② まちづくりについて

ア 町のスローガンの「元気・やる気・日本一」については、佐伯町・和気町合併協議会において、新町建設計画を作成する委員会で、新町のスローガンを選考し、合併協議会で決定した。

イ まちづくりを進めるうえで、留意点は合併協議会の中で合併すると、中心部だけ栄えて、周辺部はさびれるといった意見があった。存続できない集落を周辺の集落がカバーし存続可能な組織づくりを提案した。条例には、助け合いのまちづくりを進めるにあたり、町民の役割、ボランティア団体の役割、事業者の役割、町の役割、町職員の役割を明確にしている。助け合いのまちづくり条例の推進機関として町内小学校校区を単位とした助け合いのまちづくり協議会を設けている。

③ 視察成果及び改善策

ア 消防団員の確保について

全国的に団員不足が懸念されている。和気町においては、現役の消防団員の皆様が団員不足に積極的に取り組んである。年末警戒時に該当者宅の訪問や、小学生への消防団による授業展開等、団員不足を補う点で基山町も見習うべきである。

イ 基山町は警戒警報発令や避難訓練は防災無線にて呼びかけている。大雨や強風時には、アルミサッシ、雨戸等で締め切り、特に山間部においては共鳴エコー現象で聞こえにくいという問題がある。和気町においては全町各戸に告知端末機を設置している。基山町も山間地集落は各戸に端末機設置が望ましい。火災避難訓練は広域消防署と4年1回実施しているが、近年の局部的豪雨発生をみると、水防避難訓練及び土砂災害避難訓練は、最低年1回は実施すべきである。

(2)高松市の行政視察について

① 古代山城サミットについて

ア サミット開催に力を入れた点、留意した点は近隣関係自治体にサミット参加の働きかけ、開催を周知する広報活動をおこなった。及び古代山城を、広く知っていただくため、新聞記事の掲載や企画展を開催した。各自治体と市民との交流を深めるため物産展を開催した。

イ 参加人数及び経費について

関係自治体首長は約 90 人出席しており、シンポジウムは約 1,000 人参加となっている。

ウ 経費は首長会議が 140 万円で、シンポジウム 522 万円を含め総額 1,574 万円である。

エ 開催につき事前に整備された施設及び地域の再生、地域おこしの活性化に何か効果があったのか。高松市では平成 19 年度から屋島城跡城門遺構の整備事業を実施しており開催の平成 25 年 10 月には、南側石垣の復元工事が完成していた。現在、北側石垣の復元工事中である。27 年末には一般公開予定である。効果としては、復元整備中にもかかわらず、サミット開催の 25 年度には、1,620 人の見学者(24 年度は 760 人)があり、屋島城跡の魅力を広く周知できた。

② 都市計画線引き廃止した理由について

従来「香川県中央都市計画区域」は高松市と牟礼町区域区分を適用していたが、都市計画区域に編入することができなかった周辺地域に人口増加傾向みられた。市街化調整区域がドーナツ状に取り残される土地利用形態であった。今後の人口予測として、大幅の増加は見られず減少傾向が続くことが予想されるため今後の急速な市街化拡大の圧力は発生しないと考える。及び土地利用に大きな影響を受ける大規模プロジェクトも予定ない状況であり、都市計画線引きを廃止した。

③ 視察成果及び所感

ア 基山町は平成 27 年度第 5 回山城サミット次期開催地である。基山町は 17,000 人である。高松市は人口 42 万人の大都市であり、規模とか施設はかなわないが、町民とともに一生懸命、意義あるおもてなしの心で迎えたいと思います。

イ 古代山城屋島城の城門復元現場を見学できた。石積みが城壁の石積みと連携し門の入口に段差を設ける「懸門」構造となっており、防御性に優れていることが判明している。

屋島城の城門復元現場に足を運んでみて、このような急傾斜の山林にも石垣の遺構があるのかと考えさせられた。

基山町の古代山城基肆城においても、確認され整備されている水門や住居跡の遺構がある。宮浦地区や筑紫野市の山口地区等の山林には、まだ未発見の城壁、石垣等遺構があるかも知れないと歴史のロマンを感じさせた。

(3) 愛媛県砥部町の行政視察について

① 自主防災組織について

ア 自主防災組織の形態

砥部町自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、各自主防災組織の総合の連絡調整、親睦を図ることにより、地震・風水害の被害防止、軽減に寄与する目的としている。協議会は会長 1 名、副会長 4 名である。副会長制の 4 ブロックに分けている。砥部町全体の自主防災組織は 56 組織、結成率 99.7% である。

イ 砥部町自主防災組織育成金公布要綱について

自主防災組織が行う自主防災活動用資機材の整備に要する経費に対し、町の予算の範囲内で自主防災組織育成交付金を公布し、自主防災組織の結成及び活動を支援している。交付金限度額は 100 世帯未満が 20 万円 100 世帯以上が 30 万円である。

② 入札制度オープンカウンター方式の取組みについて

実施理由は指名業者の固定化がみられ、業者との癒着の懸念及び随意契約の公平、公正、透明性をあげている。参加資格は入札参加資格名簿への登録。対象契約は物品のうち予定価格は 30 万円～80 万円以下のもの。印刷物のうち、製造の請負にあたるもので、30 万円～130 万円以下のものである。メリットとして意欲のある業者により競争性高まり、契約が適正に履行される。平成 25 年度は 9 件、26 年度現在は 9 件オープンカウンター方式で契約した。

③ 視察成果と今後活かしたいこと

ア 基山町の自主防災組織を、今後立ち上げる必要性があると思う。

理由について下記に述べる。

防災対策の基本は、

- (ア) 自助 住民1人1人が自分の命は自分でまもる。
 - (イ) 共助 地域住民が連携して町の安全をみんなで守る
 - (ウ) 公助 行政が災害に強い地域の基盤整備を進める
- 以上の3つであるといわれている。

事実資料によると、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊による生き埋めや建物などに閉じ込められた人のうち、95%は自力、家族や隣人に救助され、消防などの公的機関に助けられたのは、わずか1,7%だったというデータがある。

基山町も各地区に自主防災組織を、区ブロック単位として立ち上げる必要性があると感じる。

イ 自主防災組織の活動はなにをするのか

(ア) 平常の活動

- ①防災訓練の実施 ②集合場所や避難経路の確認
- ③消火用水の確認や消火器の点検 ④応急医療品や資機材の準備
- ⑤防災知識の普及

(イ) 災害発生時の活動

- ①出火防止及び初期消火活動 ②避難情報の伝達 ③災害時要援護者などの避難誘導 ④避難場所での秩序の維持⑤負傷者の把握
- ⑥救出活動と応急手当 ⑦災害情報の伝達 ⑧被害状況の把握
- ⑨炊き出しなどによる食料品の提供

以上

- 視察地
- 1 岡山県和気町
 - 2 香川県高松市
 - 3 愛媛県砥部町

1 和気町

和気町といえば歴史の学習で知った「和気清麻呂」。どんな功績があった人物だったかな…

総務文教委員会としては、消防行政が主な視察の内容だったが、個人的に私としてはこの町のきめ細かな教育行政に大きな関心を持った。

「和気町消防団」

消防団員の定数の多さにまず驚いた。基山町と比較すると、和気は人口 15,560 人に対して消防団員 694 人。団員一人当たりの人口比 22,4 人。基山は 17,591 人に対して団員 197 人で、89,3 人。この数字だけで見ても和気の町民の安心安全がいかに確保されているかが理解できる。現役は 18 歳から 65 歳。役場職員は全員入団。親子での団員も珍しくないとのこと。住民も地域防災に対して意識が高く、毎年 9 月第一日曜日には全町あげての防災訓練の実施。各家庭に告知端末が配布されており、そこからの避難告知発令、各地区避難所に避難。その後自主防災組織と消防団で、土嚢の積み上げ・放水訓練・救命講習・炊き出し等が行われる。説明をうかがっていて、日本の古くからある良き伝統「結」の精神が今も健在していると実感した。

「教育行政」

どこの自治体もそうだが、学校教育の充実のために様々な事業を行っている。その取り組みの中でこの町がユニークだと感じたことは、各家庭に端末での定時放送で呼び掛けているということだった。(早寝・早起き・朝ごはん、ノーテレビ・ノーゲームなど)

まず基本的な生活習慣を定着させ、授業改善に取り組み、子どもたちの学力向上のためにいろんなサポート事業が展開されている。町予算に占める教育費の割合は約 10%、(基山町 9%) 嘱託での学校司書の全校配置 (小学校 7 校・中学校 2 校)。スクールサポーター 24 人配置はすべて町費。統合せず、僻地小規模校が多く、文科省の基準のままだと当然複式学級になるところを、町で教員を加配して解消を図っている。将来を担う子供たちの教育を大事にしたいとの町長・教育長・住民全体の願いがあるのだろうと想像した。

2 高松市

人口 42 万人。松山市と肩を並べる四国最大の都市。古代山城がある屋島だけでも 2 万人が住んでいる。私は初めての香川県だったが、ぜひ本場のさぬきうどんを食べよう。(食べました)

「古代山城サミット高松大会」

来年基山町で開催される「古代山城サミット」の成功のために、昨年行われた高松市の取り組みの概要を担当者から伺った。過去3回（大野城・山鹿菊池・対馬）と比べて第4回の高松市のこのための予算は大幅に増えているとの説明だった。市長の肝入りが強かったのだろう。

94ページに及ぶ記録集を頂いてきたが、準備段階からの取り組み、写真が多く掲載され、次回の基山町のことなど詳細に記録されている。これは「瀬戸内国際芸術祭2013関連事業」とあるが、その事業単独ではなく、他とのコラボでより一層の成功への効果が生まれるのだろう。

「古代山城屋嶋城」

ここは「屋島の合戦」で知られる観光地で、以前より観光客が減ったとのこと。マイクロバスは山頂駐車場からは離合できない細い山道を通り、城跡城門整備現場につれていってもらった。基山の水門跡と似た造りの復元された石垣を見て、古代人（日本書紀のころ）の偉大さを感じた。そして驚いたことにこの石垣は平成10年、地元の研究者平岡さんが発見されたということだった。広大なこの地にはまだ十分な調査がされておらず、今後確認調査が進むことだろう。

3 砥部町

砥部町は人口約2万2千人。松山市に隣接しているため愛媛県の施設、県立運動公園、とべ動物園、えひめこどもの城などの施設がある。私は一度砥部焼の里に行きたいと思っていたが、この視察でひそかな念願がかなった。

「砥部町自主防災組織」

4つの小学校区ごとのブロックに分かれ、合計56の防災組織が作られている。しっかりとした連絡協議会の規約があり、それに則り運営されている。町の予算で、「自主防災組織育成交付金」として、100世帯未満は20万円、100世帯以上は30万円が申請により交付される。自主防災にかかる資機材等は、町から貸与され管理されている。

「砥部の宝箱」

町民の声を聞く町政の提案制度そして、「町長ホットライン」が開設されている。

さいごに

最近では以前にも増して自然災害が多く発生していると感じる。3, 11以降自分の身は自分で守ること、そして自主防災への重要性が言われている。また、少子高齢化が進む中、未来を担う子供たちにきめ細かな教育への支援が重要性を増している。「安心安全な町基山として」「子育て充実の町基山として」を目指し、今回の視察を参考にして提案をしていきたいと考えた。

総務文教常任委員会視察研修報告書

I、概要

- ◇ 期日 平成 26 年 10 月 15 日（水）から 17 日（金）
- ◇ 参加者 総務文教常任委員 5 名（品川、木村、大山、牧園、河野）鳥飼議長
- ◇ 日程 場所及研修事案
10 月 15 日 岡山県和気町 消防行政について
16 日 香川県高松市 「古代山城サミット」について
17 日 自主防災組織について

※個人的には、「まちづくり」を進めるうえでの留意点を研修することを目的にした。

II、内容 & 所感

1 岡山県和気町

平成 18 年 3 月 1 日に和気町と佐伯町の 2 町の合併により新たな和気町としてスタート。
面積 144.23 k m²、人口 15,560 人、世帯数 5,394 世帯（平成 22 年度国勢調査より）

(1) 消防行政について

①消防団の概要

- 団員数 条例定数 729 名に対し 694 名（別途平成 25 年度より女性団を編成。
団員数 13 名）
- 組織 1 本部、8 分団体制
指導部、5 機動部、49 部（町内会単位）
機動部は旧和気町にて概ね各部 10 名（多いところは 20 名）で自営業、
地元の方で組織、緊急時に対応できる体制にしている。
- 消防車両等 自動車ポンプ 6 台
可搬ポンプ積載車（普通車 17 台 軽四 33 台）
小型動力ポンプ 54 台（積載車に搭載分を含む）
尚、普通車 17 台のうち、各部所有の 15 台は本部所有の 2 台を除き維持費等の問題により随時軽四に移行の予定。
車両の更新については 20 年を目途。
購入については 185 万を基準額とし、地元が 1 割負担。装備等により基準額を超過する場合は、超過額を地元が全額負担。

- 主な年間行事
 - 4月—出初式
 - 5月—操法県大会
 - 8月—和文字焼きまつり警備
 - 9月—消防訓練
 - 11月—防災パレード
 - 12月—年末夜警
 - 2月—操法分団大会
 - 3月—操法町大会・操法東備圏域大会

②団員の入団資格及び確保について

- 年齢18歳以上で、町内に居住または勤務している者
- 毎年退団者・入団者30名程度で大幅な団員数の増減はない
- 毎年年末夜警時を中心に各部で該当者宅を訪問し勧誘している。又地域行事（運動会・祭り等）に消防団員が参加し、その場での団員の活躍が、入団に繋がるが多いとのこと。
- 数年先を見据えて、小学校の授業で消防団の授業（講義、操法体験等）を団員が行うなど、各分団での取り組みを工夫している。
- 団員の平均年齢は39歳（女性29歳）である。
定年退職は設定しておらず退職年齢もバラバラの様子。
- 平日の出動可能人員が減ってきている傾向。
町職員は入庁後全員が消防団に加入しているとのこと。

③地域防災に対する住民意識の醸成に対するの取り組みについて

毎年9月第1週の日曜日に防災訓練を実施している。

全戸に設置している告知端末（22年～23年にかけて光ケーブル工事を含め総事業費14億かけて設置）から避難勧告を発令し、各地区の避難所へ実際に避難するといった情報伝達訓練及び避難訓練である（ここまでは町として実施）。

その後各分団及び各地区の自主防組織の連携で、土嚢積み、放水訓練等種々の訓練の行うといった内容である（各分団が主体となっていく）。

④常備消防との連携協力体制

町に消防本部はなく、備前市と和気町の東備消防組合を組織し、災害時の協力を始め操法指導や救命訓練の指導において、積極的に連携強化に努めている。町としては消防事務組合に対し2億9千万円を負担金として拠出しているとのこと。

⑤所感

- 先ず団員数の多さに驚かされる。そしてその確保の為に、団員自らが積極的に地域に働きかけている姿勢は見習うべき点が多い。
- 年1回全町挙げての防災訓練を実施している。
基山町では年2回の消火訓練が各分団の持ち回りで実施されているが、防災に対する住民意識の向上は今一つであると感じている。是非参考にし、検討する余地はあると思う
- 全戸に告知端末が設置されており、行政と住民との意思伝達に活用されている。
基山町での設置に向けて、町へ働きかけていく必要性を痛感した。

(2) 助け合いのまちづくり条例

- ①豊かな自然や歴史を後世に伝え、安全で住みやすい地域にするために、町民が主体となって助け合いながらまちづくりをする仕組みを作りたいとの願いから平成18年8月に条例を定めた。
- ②助け合いのまち作りを進めるにあたり、町民・ボランティア団体・事業者・町・町職員の役割を明文化している。
- ③条例の推進機関として、町内小学校区などを単位とした地区の助け合いのまちづくり協議会をもうけている。
- ④助け合いのまちづくり協議会の運営は、町民の自主的運営に任せており、事業費を決定したあとは規格的に町は協議会に運営を委ねている。
- ⑤助け合いのまちづくり協働事業費は、平成20年度～24年度迄は概ね1協議会あたり150万、25年から3年間は50万を基準とし、各協議会の会長と協議し金額を決定。事業終了後において残金を町に返還し、繰り越しはしていない。

⑥所感

条例の普及については管理職自らが、パンフレットをもって地域に飛び出し、説明を行ったとのこと、条例に対する町及び町職員の思い入れが感じられた。

条例の文言の中に「パートナーシップ」という用語が数多く使われている。新鮮な響きを感じた。ふるさと納税を、まちづくり協働事業費として活用していることは素晴らしい。

(3) その他

教育委員会では県の種々の事業を有効活用し、無理のない範囲で、放課後や長期休業中の学校での学習支援を行っている。基山町でもみならうべき点だ。また、和気町役場の職員として小学校教員免許を有する者を採用し「和気の先生」として町内の小学校を中心に地域に根ざした独自の教育を展開、ふるさと学習を推進する全国で唯一の「ふるさ



と教員制度」を導入している。町の教育に対する前向きな姿勢は好感がもてた。



スローガン

告知端末

2 香川県高松市

人口 419,011 人（平成 26 年 4 月 1 日）、世帯数 179,881 世帯（平成 26 年 4 月 1 日）
面積 375.20 k m²（平成 25 年 12 月 26 日現在）の商業観光都市。市制施行は明治 23 年 2 月 15 日に遡る。

(1) 古代山城サミットについて

① 趣旨・目的

- 古代山城（「朝鮮式山城」と「神籠石山城」）をテーマに、広く文化財の保護の意識高揚、普及・啓発の推進。
- 「古代山城」を地域の再生・活性化などに活用するための意見交換・情報交換
- 自治体や市民の交流を図り、地域の文化振興を図る
- 子どもを含めた市民の学習に繋がる「古代山城」の活用について、意見交換や情報交換

②開催内容

- 1 日目・・・屋嶋城跡等見学会・自治体首長会議
- 2 日目・・・シンポジウム
首長会議報告・屋島小学校児童による学習発表会「屋嶋賛歌」等。
記念講演会・パネルディスカッション等
- 関連イベント（烽火リレー、屋嶋紹介映像作成、物産展、企画展「屋嶋城が築かれた時代」の開催、屋嶋城跡見学会の開催等）

③経費・・・総額で 1574 万円。内容は以下のとおり

首長会議 140 万円 ・シンポジウム 522 万円（一部国庫補助活用）・烽火リレー
244 万円
映像制作 180 万円 ・物産展 148 万円・企画展 298 万円（国庫補助「補助率 50%」
活用

その他 42 万円

- ④参加人員 自治体首長会議 約 90 人 (23 自治体・高松市含)
シンポジウム 約 1000 人

⑤開催にあたっての力を入れた点・留意した点等

- 近隣関係自治体の多数の参加の呼びかけ
- 開催を周知する為の広報活動 (マスコミの活用) や企画展の開催
- 参加自治体と市民の交流を深めること→物産展の開催

⑥所感

- 企画展・物産展などサミットの開催に関連し数多くの催事を展開したようだが、今一つ焦点がぼけてしまったような印象を受けた。基山では基山らしい住民を巻き込んだ「おもてなしの心」を前面に出すことに力を注ぐことが必要と感じた。
- 基山において、すでに 1350 年事業は進行している。水門跡の説明会の開催、ウォーキングルートに水門跡を加えるなど、できる限りの工夫をする必要ありと思う。
屋嶋城の城門の石垣工場の現場も見学させていただいた。係員の方の熱心な説明には、現場の人々のこの遺構に対する熱い想いが感じられた。

(2) その他

- ① 都市計画線引き廃止及び瀬戸・高松定住自立圏の構想と取組みについての資料を提供して頂いた。線引き廃止の理由としては、人口減少の流れの中で、「市街地拡大の可能性も小さいと推測される」ことが理由と述べられている。瀬戸・高松定住自立圏の構想は、この地域からの人口流出を食い止めるため、高松市を中心市として 3 市 5 町を構成市町とする各種の取り組みが紹介されている。
基山の今後のまちづくりを考えるうえで、双方とも考えていかなければならないテーマと感じた。

- ②高松駅・高松港の周辺の駐車・駐輪場が地下に整備されており、駅・港を中心として、整然とした佇まいになっているのが良い印象として残った。



3 愛媛県砥部町

平成17年1月、砥部町と広田村が合併し、新「砥部町」となる。

人口 21,917 人、世帯数 9,183 世帯、面積 10,157 k m²、東西 9 k m、南北 2.1 k m の細長い地形が特徴、また「砥部焼」は全国的に有名。

(1) 自主防災組織について

①組織・活動等

- 平成17年の新「砥部町」発足時より本格的に取り組んでいる。地縁・血縁の強い旧自治組織に新住宅団地などが加わり、現在4ブロック、56区の防災組織からなる連絡協議会を立ち上げ、その決定をもとに、各区が日常の活動を行っている。
- 町より防災組織育成交付金が区の世帯数により20万～30万を限度に交付されている。
自主防災活動用資機材の整備に要する費用として使われている。
- 自治消防団の資材点検などに、各区も立ち合い連携をとっている。
年1回消防署、消防団との連携で、重信川の決壊を想定した水防訓練を実施。

②所感

旧住民と新住民といった構図は、基山町と似ており、新住民の方が防災組織を含め、まちづくりに積極的という話は興味深かった。

年1回、水防訓練を実施している点は基山町としても参考にすべきだ。

(2) 町政への提案制度（とべの宝箱）について

①概要

- 「自由に自分の意見が言える明るい心の通うまちづくり」を進めるための一手段として実施。
- 毎月広報配布時に提案用紙も配られているようである。郵送・FAX・メールにて受付するほか、町庁の入口には「とべの宝箱」と称した陶器製の投函ボックスがおかれている。
- 24年に24件、25年には32件の意見が寄せられたとのこと。
尚、道路、防犯灯、カーブミラー等の住環境のハード部門の要望は、各自治会により取りまとめ、町に提出してもらっている。
- 回答は「なるべく速やかに」を基本とし、概ね1週間以内には何らかの形での回答をしている。

②所感

- 庁内に投函ボックスが設置、広報にて提案用紙を配布等、町の前向きな姿勢が良い。

投函ボックス「とべの宝物」のネーミングは最高。

- 速やかに何らかの回答がなされている。基山町でも是非実行すべきであると感じた。

(3) その他

①まちづくりを進めている中で、活性化している地域と過疎化地域のギャップをどう埋めていくかが今後の課題という話は、他人事とは思えなかった。

②入札制度にオープンカウンター方式を取り入れているとの話があった。私自身はあまりピンと来なかったが、考えてみる必要性はあると思った。

※（オープンカウンター方式）とは物品購入等の案件を公開し、見積もり競争に参加を希望するものから見積書を提出させ、予定価格を下回るもののうち最低価格を提示した者と契約を締結する公募型見積もり競争の方式。

③南北21kmの細長い地形ゆえの、公共交通をどうするかに苦慮している様子が伺えた。基山町のシステムにも興味を示していた。



「とべの宝物」



庁舎前にて

Ⅲ 終わりに

好天に恵まれての2泊3日の瀬戸内を巡っての研修であったことに感謝したい。

各町のまちづくりについては、それぞれ感じるが多々あったが、共通していえることは、「自分の町らしさを生かした上での、思い入れを込めた施策」を行うことが大切だということだ。1期目の議員活動の締めくくりに糧にしたいと思う。

以上

『 総務文教常任委員会行政視察報告 』

日程・・・10月15日～17日

* 今回、岡山県の和気町、高松市、愛媛県砥部町に視察に伺いました。3日間を通して天候に恵まれ、レンタカーで移動しながら大きな渋滞もなく、順調に予定通りのスケジュールで各市町に視察に行くことができました。2町合併を機に町民憲章を作り、まちづくりに力を入れている和気町は消防行政を中心に、また前回の古代山城サミットのホスト役を務めた高松市では屋嶋城の発掘現場も見せて頂き、最後砥部町では、砥部の宝箱という町政への提案制度について限られた時間の中で質問をさせていただきました。

10/15 (岡山県和気町・・・人口 約15,300人)

質問内容

(1) 消防行政について

- ・組織の運営等(入団資格、報酬、費用負担、自治会の関わり)
- ・小型ポンプ車(軽自動車積載)
- ・団員勧誘状況

(2) その他

- ・町民憲章の経緯
町のスローガン「元気・やる気・日本一」に決定までの経緯
- ・まちづくりについて
まちづくりを進めるうえでの留意点と具体的な事例
地域おこし協力隊の活動状況
助け合いのまちづくり条例制定施行までの経緯
助け合いまちづくり協議会設立の経緯
- ・教育行政について
ホリデーわくわく事業
学習ボランティア事業運営

平成18年3月1日に、和気町と佐伯町が合併し、その合併協議会の中で一つにまとまろうという機運が高まり、町民憲章や町のスローガンの骨格ができたという説明でした。また担当課長の次世代へ引き継ぐんだという思いの強さが説明の中で十分に伝わり、それが普段からの声掛けにつながっているようで、全国的にむずかしくなっている消防団員の定員数確保となっているようです。現在1本部・8分団体制で、5つの機動部と49の部に団長以下694名の構成で、緊急出動時はその機動部が対応している。そして維持費を

考慮し、軽自動車積載のポンプ車を合併後13台新規に配備したとの説明がありました。また分団運営には団員出勤手当などの支払いはなく、分団等運営費用として190万円を8分団で分け、各団独自の計算による配分内容で運営されているという説明でした。

10/16 (香川県高松市……人口 約419,000人)

質問内容

(1) 古代山城サミットについて

- ・サミット開催にあたり最も力を入れえた点、留意した点
- ・準備委員会設置、参加人数、経費等について
- ・地域の再生、活性化や地域おこし、まちづくりに活用するため、貴重な文化財をどのようにサミット開催までに整備されたのか、何か効果があったとする事例

(2) 都市計画線引き廃止について

- ・線引きを廃止した理由

(3) 広域圏定住自立圏政策について

(4) その他

- ・まちづくりについて

まちづくりを進めるうえでの留意点、具体的な事例

平成25年に開催された古代山城サミット高松大会の開催にあたっては、まず市長を含む12名で準備会を開き、その後実行委員会設立に至った経緯の説明を受けました。サミットの自治体首長会議には23自治体で約90人が、シンポジウムには約1,000人の参加があり、経費としては、国庫補助を活用したのも入れた総額1,574万円の詳しい内訳と内容の説明を聞きました。これは市長の強い思いで予算を多くとり開催に至ったためであり、今までの開催内容であれば200～300万円の経費でできるのではという説明もありました。また、会場に来られた方に、参加自治体と市民との交流を図るため物産展も開かれました。

次の開催地基山町として、開催に向けての注意すべき点をお尋ねしたところ、イベントの内容を詰め込みすぎたのかパネルディスカッションの時間がなくなったということでしたので、開催地として独自性を出しつつサミット開催をどう進めていくのか、サミット開催の告知も含め早急に取り組まなくてはという思いを強くしました。

質問内容

(1) 自主防災組織について

- ・組織育成公布の状況について
- ・各地区で防災組織を立ち上げる際の行政側の支援体制
- ・消防団との連携
- ・水防訓練等どういう場所を想定して行っている訓練か
- ・平成26年4月からスタートの消防団員応援プロジェクトの団員からの評判等

(2) 町政への提案制度(砥部の宝箱)について

この提案制度が、住民の行政への要望の吸い上げか

(3) その他

- ・まちづくりについて

まちづくりを進める上の留意点、具体的な事例

- ・入札制度

オープンカウンター方式への取り組みについて

砥部焼という焼き物で全国的に知られている町で、隣接する松山市のベッドタウンとして人口が増加し、抱えるまちづくりへの問題点は基山町とよく似ている点が多い。その中で自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、協議会規約は平成25年6月10日施行され運営されている。その主な組織内容は、小中学校の各校区を一つのブロックとし、そのまとめ役として副会長を置き、それをまとめる会長(一人)を置いた構成の協議会として、砥部町消防団と連携を図っている。ブロックの数は全部で4あり、その校區別に分けたブロックには、9・13・14・20の区自主防災組織がある。区の自治会長がその組織をまとめる形になっていて、現在54組織が活動しているが、一つの組織は多くても100世帯くらいをめどに構成しているとの説明を受けました。また、新・旧住民のコンタクトもとれていて順調な運営であるとの町長の説明に組織の世帯数がキーポイントではと感じました。それから自主防災組織には、限度額(100世帯未満 20万円、100世帯以上 30万円)を決め、自主防災活動用資機材の整備費用を支援することを目的として交付金(申請が受理された場合)が出されています。その交付金で防災用ヘルメット等購入されているとの説明でした。

砥部の宝箱については、庁舎正面玄関カウンターの上に、おなかにポストの形の穴のあいた陶器製のほてい様に似た置物があり、自由に住民の方の意見が届くようになっています。用紙としては、B5サイズに「あなたの提案を町政へ」というタイトルで印刷されたもので提出先は総務部広報電算係になっており、メールも含め平成24年は32件、25年は32件寄せられてようで、本人への回答は1週間以内に行っているという説明でした。

* 今回の視察で全体的に思ったことは、組織としてうまく機能するには、ひとりひとりの取り組む気持ちの熱さの違いの差ではと感じたことでした。説明される方からその思いがこちらにその取組みに対する本気度として伝わったという感想で、理解してもらい協力を得るための努力のヒントを頂いたと思いました。

「 牧 菌 」